

議案第 7 号

令和4年度
(2022年度)

朝霞市下水道事業会計予算
及び予算説明書

朝 霞 市

目 次

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計予算

本文	1 頁
----------	-----

予 算 説 明 書

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計予算実施計画	5 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	14 頁
給与費明細書	15 頁
継続費に関する調書	20 頁
債務負担行為に関する調書	22 頁
令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表	26 頁
令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業予定損益計算書	28 頁
令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表	29 頁
朝霞市下水道事業会計に係る注記事項	31 頁

議案第 7 号

令和 4 年度（2022 年度）朝霞市下水道事業会計予算

（総則）

第 1 条 令和 4 年度（2022 年度）朝霞市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	66,470 世帯
(2) 年間有収水量	14,557,000 m ³
(3) 1 日平均有収水量	39,882 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 汚水整備事業	262,107 千円
ロ 雨水整備事業	732,500 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 下水道事業収益		2,034,847 千円
第 1 項 営業収益		1,232,820 千円
第 2 項 営業外収益		802,017 千円
第 3 項 特別利益		10 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業費用		2,034,847 千円
第 1 項 営業費用		1,957,430 千円
第 2 項 営業外費用		66,417 千円
第 3 項 特別損失		1,000 千円
第 4 項 予備費		10,000 千円

（資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 348,046 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,161 千円、過年度分損益勘定留保資金 184,131 千円及び当年度分損益勘定留保資金 94,754 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 下水道事業資本的収入		1,021,549 千円
第 1 項 企業債		625,700 千円
第 2 項 補助金		263,900 千円
第 3 項 負担金		105,218 千円
第 4 項 他会計補助金		20,731 千円
第 5 項 他会計負担金		6,000 千円
	支	出
第 1 款 下水道事業資本的支出		1,369,595 千円
第 1 項 建設改良費		1,177,834 千円
第 2 項 企業債償還金		186,261 千円
第 3 項 貸付金		500 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令和4年度分) (2022年度分)	自 令和5年度 (2023年度) 至 返済年度	金融機関の貸付金及び利子の合計額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助 (令和4年度分) (2022年度分)	自 令和5年度 (2023年度) 至 返済年度	貸付利率のうち、年利率3.5%の範囲内で利息に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業 流域下水道事業	千円 468,800 156,900	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

92,441千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60,613千円と定める。

令和4年2月22日提出
朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
1	下水道事業収益			2,034,847	
	1 営業収益			1,232,820	
		1 下水道使用料		981,578	
			1 下水道使用料	981,578	有収水量 14,557,000m ³
		2 受託事業収益		3,769	
			1 下水道維持管理負担金	3,769	
		3 他会計負担金		247,239	
			1 雨水処理負担金	247,239	
		6 その他営業収益		234	
			3 手数料	234	指定下水道工事店指定等手数料
	2 営業外収益			802,017	
		1 受取利息及び配当金		1	
			1 預金利息	1	
		2 他会計補助金		116,238	
			1 他会計補助金	116,238	
		3 補助金		2,100	
			1 国庫補助金	2,100	
		4 長期前受金戻入		683,632	
			1 国庫補助金長期前受金	49,483	
			2 県補助金長期前受金	532	
			3 一般会計補助金長期前受金	366,812	
			6 元金繰入金長期前受金	95,515	
			8 受益者負担金長期前受金	39,372	
			9 受贈財産長期前受金	131,918	
		5 消費税及び地方消費税還付金		1	
			1 消費税及び地方消費税還付金	1	
		6 雑収益		45	
			3 その他雑収益	45	下水道用地占用料 ほか
	3 特別利益			10	
		2 過年度損益修正益		10	
			1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			2,034,847	
	1 営業費用			1,957,430	
		1 污水管渠費		154,674	
			1 給料	10,619	一般職給 3人
			2 手当	6,757	扶養手当 678 地域手当 1,407 通勤手当 221 時間外勤務手当 788 管理職手当 420 期末手当 1,783 勤勉手当 1,331 会計年度任用職員期末手当 129
			3 賞与引当金繰入額	1,948	期末手当 892 勤勉手当 666 埼玉県市町村職員共済組合負担金 328 会計年度任用職員期末手当 62
			5 報酬	963	会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	4,638	埼玉県市町村職員共済組合負担金 3,160 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,434 地方公務員災害補償基金負担金 29 労務災害保険料負担金 4 雇用保険料 11
			8 旅費	1	費用弁償
			10 被服費	111	
			11 備用品費	83	
			13 光熱水費	10	
			14 印刷製本費	185	
			17 委託料	67,988	流量計定期検査委託料 374 水質検査委託料 5,252 管清掃業務委託料 7,722 水準器点検委託料 28

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					ガス検知機点検委託料 77
					污水管流量調査委託料 27,060
					下水道台帳作成委託料 5,261
					下水道ストックマネジメント点検委託料 5,322
					不明水調査委託料 5,500
					下水道計画一般図作成委託料 392
					下水道ストックマネジメント調査委託料 3,300
					事業認可図書作成委託料 7,700
			20 修繕費	28,805	人孔蓋交換 ほか
			36 負担金	16,066	西部10号幹線維持管理負担金
			43 補助金	16,500	私道排水設備設置補助金
		2 雨水管渠費		115,615	
			1 給料	8,655	一般職給 2人
			2 手当	4,425	扶養手当 42 地域手当 1,130 通勤手当 81 時間外勤務手当 275 管理職手当 720 期末手当 1,076 勤勉手当 1,101
			3 賞与引当金繰入額	1,319	期末手当 538 勤勉手当 551 埼玉県市町村職員共済組合負担金 230
			6 法定福利費	3,308	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,489 埼玉県市町村総合事務組合負担金 755 地方公務員災害補償基金負担金 26 雇用保険料 38
			10 被服費	53	
			13 光熱水費	336	
			17 委託料	46,088	除草委託料 807 樋管ゲート電気保安管理委託料 317

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					管清掃業務委託料 5,500 下水道台帳作成委託料 3,594 事業認可図書作成委託料 33,000 下水道ストックマネジメント点検委託料 2,870
			19 賃借料	1,324	土地借上料 ほか
			20 修繕費	17,050	人孔蓋交換 ほか
			36 負担金	30,057	田子山下水路費負担金
			43 補助金	3,000	止水板設置費補助金
		3 汚水ポンプ費		21,586	
			13 光熱水費	5,379	
			15 通信運搬費	44	電話料
			17 委託料	8,903	除草委託料 110 ポンプ場管理委託料 4,961 ポンプ場電気保安管理委託料 330 ポンプ場電気設備保守点検委託料 3,355 ばい煙測定委託料 81 消防設備点検委託料 66
			20 修繕費	7,260	設備等修繕料
		4 雨水ポンプ費		14,419	
			13 光熱水費	3,064	
			15 通信運搬費	119	電話料
			17 委託料	5,153	調整池機械保守点検委託料 737 排水機場等電気保安管理委託料 456 排水機場等機械保守点検委託料 3,960
			20 修繕費	6,083	設備等修繕料
		5 総係費		124,524	
			1 給料	10,130	一般職給 3人
			2 手当	6,289	地域手当 1,216 住居手当 336 通勤手当 287 時間外勤務手当 1,513

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					期末手当 1,567 勤勉手当 1,241 会計年度任用職員期末 手当 129
			3 賞与引当金繰入額	1,763	期末手当 784 勤勉手当 621 埼玉県市町村職員共済 組合負担金 296 会計年度任用職員期末 手当 62
			5 報酬	1,205	上下水道審議会委員 15人 会計年度任用職員 1人
			6 法定福利費	4,258	埼玉県市町村職員共済 組合負担金 2,837 埼玉県市町村総合事務 組合負担金 1,368 地方公務員災害補償基 金負担金 38 労務災害保険料負担金 4 雇用保険料 11
			8 旅費	136	費用弁償 106 普通旅費 30
			10 被服費	146	
			11 備用品費	513	
			12 燃料費	288	
			14 印刷製本費	558	
			15 通信運搬費	234	電話料、郵便料
			17 委託料	93,057	料金徴収業務委託料 92,925 公営企業会計支援業務 委託料 132
			18 手数料	140	受益者負担金口座振替手数料 ほか
			19 賃借料	3,792	庁舎借上料 ほか
			20 修繕費	93	
			25 補償費	1	
			26 研修費	84	職員研修費
			31 保険料	376	下水道賠償責任保険 ほか
			36 負担金	457	日本下水道協会負担金 ほか
			38 貸倒引当金繰入額	958	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			41 厚生福利費	30	職員定期健康診断料
			43 補助金	16	水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助
	6	流域下水道維持管理費		650,848	
			1 負担金	650,848	荒川右岸流域下水道維持管理負担金
	7	減価償却費		873,675	
			2 構築物減価償却費	748,357	
			3 機械及び装置減価償却費	42,394	
			5 工具、器具及び備品減価償却費	1,755	
			8 無形固定資産減価償却費	81,169	
	8	資産減耗費		2,089	
			1 固定資産除却費	2,089	
	2	営業外費用		66,417	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,857	
			1 企業債利息	37,856	汚水 20,712 雨水 17,144
			3 一時借入金利息	1	
			2 消費税及び地方消費税	28,513	
			1 消費税及び地方消費税	28,513	
			3 雑支出	47	
			2 その他雑支出	47	
	3	特別損失		1,000	
			4 過年度損益修正損	1,000	
			1 過年度損益修正損	1,000	
	4	予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	
			1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業資本的収入				1,021,549	
	1 企業債			625,700	
		1 企業債		625,700	
			1 建設改良等企業債	625,700	公共下水道事業 468,800 流域下水道事業 156,900
	2 補助金			263,900	
		1 補助金		263,900	
			1 国庫補助金	263,900	社会資本整備総合交付金
	3 負担金			105,218	
		1 負担金		105,218	
			1 受益者負担金	202	
			2 受益者分担金	1	
			3 工事負担金	105,015	
	4 他会計補助金			20,731	
		1 他会計補助金		20,731	
			1 他会計補助金	20,731	
	5 他会計負担金			6,000	
		1 他会計負担金		6,000	
			1 他会計負担金	6,000	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			1,369,595	
	1 建設改良費			1,177,834	
		1 污水管渠整備費		257,732	
			1 給料	2,346	一般職給 1人
			2 手当	1,319	地域手当 282 通勤手当 57 時間外勤務手当 351 期末手当 351 勤勉手当 278
			3 賞与引当金繰入額	382	期末手当 176 勤勉手当 139 埼玉県市町村職員共済組合負担金 67
			6 法定福利費	928	埼玉県市町村職員共済組合負担金 601 埼玉県市町村総合事務組合負担金 317 地方公務員災害補償基金負担金 10
			45 污水管渠整備費	252,757	構築物
		2 雨水管渠整備費		81,689	
			1 給料	9,366	一般職給 2人
			2 手当	5,962	扶養手当 438 地域手当 1,227 通勤手当 92 時間外勤務手当 1,024 管理職手当 420 期末手当 1,570 勤勉手当 1,191
			3 賞与引当金繰入額	1,672	期末手当 785 勤勉手当 596 埼玉県市町村職員共済組合負担金 291
			6 法定福利費	4,189	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,895 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,265 地方公務員災害補償基金負担金 29

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			46 雨水管渠整備費	60,500	構築物
		3 汚水ポンプ場整備費		9,350	
			47 汚水ポンプ場整備費	9,350	構築物
		4 雨水ポンプ場整備費		672,000	
			48 雨水ポンプ場整備費	672,000	構築物
		5 流域下水道建設費		157,063	
			1 負担金	157,063	荒川右岸流域下水道事業費負担金
	2 企業債償還金			186,261	
		1 企業債償還金		186,261	
			1 建設改良等企業債償還金	186,261	汚水 100,488 雨水 85,773
	3 貸付金			500	
		1 貸付金		500	
			1 貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金
	4 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	9,134,000
減価償却費	873,675,000
固定資産除却費	2,089,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 56,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,208,000
長期前受金戻入額	△ 683,632,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	37,857,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 73,928,000
未払金の増減額（△は減少）	889,000
小計	162,819,000
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 37,857,000
4条消費税調整額	△ 36,004,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,959,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,075,615,000
国庫補助金等による収入	369,118,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,731,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 679,766,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	625,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 186,261,000
貸付金による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,939,000
資金増加額（又は減少額）	△ 151,868,000
資金期首残高	840,657,507
資金期末残高	688,789,507

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (2)	2,168	29,404	21,647	53,219	13,058	66,277
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	11,712	8,977	20,689	5,475	26,164
	合 計	15	11 (2)	2,168	41,116	30,624	73,908	18,533	92,441
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (2)	2,140	31,608	24,641	58,389	14,930	73,319
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,661	9,252	21,913	5,777	27,690
	合 計	15	11 (2)	2,140	44,269	33,893	80,302	20,707	101,009
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	28	△ 2,204	△ 2,994	△ 5,170	△ 1,872	△ 7,042
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 949	△ 275	△ 1,224	△ 302	△ 1,526
	合 計	0	0 (0)	28	△ 3,153	△ 3,269	△ 6,394	△ 2,174	△ 8,568

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,158	5,262	336	738	3,951	1,560	9,904	7,715
	前 年 度	1,836	5,773	0	683	3,264	1,980	11,781	8,576
	比 較	△ 678	△ 511	336	55	687	△ 420	△ 1,877	△ 861

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (0)	242	29,404	21,265	50,911	13,028	63,939
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	11,712	8,977	20,689	5,475	26,164
	合 計	15	11 (0)	242	41,116	30,242	71,600	18,503	90,103
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	8 (0)	242	31,608	24,236	56,086	14,900	70,986
	資本勘定支弁職員	0	3 (0)	0	12,661	9,252	21,913	5,777	27,690
	合 計	15	11 (0)	242	44,269	33,488	77,999	20,677	98,676
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 2,204	△ 2,971	△ 5,175	△ 1,872	△ 7,047
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 949	△ 275	△ 1,224	△ 302	△ 1,526
	合 計	0	0 (0)	0	△ 3,153	△ 3,246	△ 6,399	△ 2,174	△ 8,573

職員数のうち、一般職の上段は常勤職員、下段の()内は短時間勤務再任用職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		1,158	5,262	336	738	3,951	1,560	9,522
前 年 度		1,836	5,773	0	683	3,264	1,980	11,376	8,576
比 較		△ 678	△ 511	336	55	687	△ 420	△ 1,854	△ 861

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	2	1,926	0	382	2,308	30	2,338
前年度	損益勘定支弁職員	2	1,898	0	405	2,303	30	2,333
比 較		0	28	0	△ 23	5	0	5

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度		0	0	0	0	0	0	382
前 年 度		0	0	0	0	0	0	405	0
比 較		0	0	0	0	0	0	△ 23	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,153	昇 給 に 伴 う 増 加 分	426		(本年度) (前年度) 平 均 昇 給 率 1.6% 1.4%
		その他の増減分	△ 3,579		人 事 異 動 等 に よ る 減
手 当	△ 3,246	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 356	期 末 手 当	(本年度) (前年度) 6級以上の職員の支給割合 2.00月分 2.15月分 5級以下の職員の支給割合 2.40月分 2.55月分
		その他の増減分	△ 2,890		人 事 異 動 等 に よ る 減

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,900	
	平均給与月額 (円)	376,434	
	平均年齢 (歳)	39.2	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,281	
	平均給与月額 (円)	409,523	
	平均年齢 (歳)	42.0	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令和4年1月1日現在	1 級	1	9.1	() 内は短時間勤務職員
	2 級	2	18.2	
	3 級	3	27.2	
	4 級	2	18.2	
	5 級	2	18.2	
	6 級			
	7 級	1	9.1	
	8 級			
	計	11	100.0	
令和3年1月1日現在	1 級			() 内は短時間勤務職員
	2 級	2	18.2	
	3 級	3 (1)	27.3 (100.0)	
	4 級	2	18.2	
	5 級	3	27.3	
	6 級			
	7 級	1	9.0	
	8 級			
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主 事	主 任	係 長	課長補佐	課 長	部次長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
比 率 (B)/(A) (%)	90.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11		
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	9	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	()内は再任用職員
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

既 設 定 分

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国 県 支出金	企業債							その他
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	支線7号線他下水道整備事業	令和3年度 (2021年度)	千円 200,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 23.9
			令和4年度 (2022年度)	100,000			100,000	—	—	100,000	100,000	—	12.0
			令和5年度 (2023年度)	536,000			536,000	—	—	—	—	536,000	—
			計	836,000	0	0	836,000	—	200,000	100,000	300,000	536,000	35.9
			令和3年度 (2021年度)	200,000			200,000	—	200,000	—	200,000	—	23.5
	大字溝沼地内調整池築造事業	令和4年度 (2022年度)	650,000			650,000	—	—	650,000	650,000	—	76.5	
		計	850,000	0	850,000	0	—	200,000	650,000	850,000	—	100.0	

債務負担行為に関する調書

新設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令 和 4 年 度 分) (2 0 2 2 年 度 分)	金融機関の貸付金及び利子の 合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度 による利子補給補助 (令 和 4 年 度 分) (2 0 2 2 年 度 分)	貸付利率のうち年利率3.5 %の範囲内で利息に相当する 額		

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
自 令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度) 至 返 済 年 度	限 度 額 に 同 じ	千円	千円	千円	千円
自 令 和 5 年 度 (2 0 2 3 年 度) 至 返 済 年 度	限 度 額 に 同 じ				

既設定分

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による金融機関の貸付金に対する損失補償 (令和3年度分) (2021年度分)	金融機関の貸付金及び利子の合計額		千円
朝霞市水洗便所改造資金融資あっせん制度による利子補給補助 (令和3年度分) (2021年度分)	貸付利率のうち年利率3.5%の範囲内で利息に相当する額		

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
自 令 和 4 年 度 (2022年度)	限 度 額 に 同 じ	千円	千円	千円	千円
至 返 済 年 度					
自 令 和 4 年 度 (2022年度)	限 度 額 に 同 じ				
至 返 済 年 度					

令和4年度（2022年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		897,472,911	
ロ 構築物	18,689,480,956		
減価償却累計額	<u>△ 2,231,237,318</u>	16,458,243,638	
ハ 機械及び装置	331,301,436		
減価償却累計額	<u>△ 135,884,778</u>	195,416,658	
ニ 工具器具及び備品	7,799,400		
減価償却累計額	<u>△ 5,264,865</u>	2,534,535	
ホ 建設仮勘定		<u>348,301,000</u>	
有形固定資産合計			17,901,968,742

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,817,136,867</u>	
無形固定資産合計			1,817,136,867

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		1,035,000	
ロ 長期貸付金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,035,000</u>

固定資産合計 19,721,140,609

2 流動資産

(1) 現金預金 688,789,507

(2) 未収金 164,905,000

貸倒引当金 △ 957,302 163,947,698

流動資産合計 852,737,205

資産合計 20,573,877,814

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,004,989,570

企業債合計

4,004,989,570

固定負債合計

4,004,989,570

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 203,909,957

企業債合計

203,909,957

(2) 未払金

38,659,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 7,084,000

引当金合計

7,084,000

流動負債合計

249,652,957

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,900,803,802

(2) 収益化累計額

△ 2,012,792,959

繰延収益合計

11,888,010,843

負債合計

16,142,653,370

資 本 の 部

6 資本金

3,119,333,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 601,587,218

ロ 補助金 136,508,960

ハ その他資本剰余金 26,757,281

資本剰余金合計

764,853,459

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 202,889,000

ロ 利益積立金 132,125,738

ハ 建設改良積立金 202,889,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 9,134,000

利益剰余金合計

547,037,738

剰余金合計

1,311,891,197

資本合計

4,431,224,444

負債資本合計

20,573,877,814

令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業予定損益計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	866,134,000		
(2) 受託事業収益	2,845,000		
(3) 他会計負担金	226,121,000		
(4) その他営業収益	40,000	1,095,140,000	
2 営業費用			
(1) 污水管渠費	111,738,000		
(2) 雨水管渠費	104,066,000		
(3) 污水ポンプ費	16,514,000		
(4) 雨水ポンプ費	8,423,000		
(5) 総係費	114,205,000		
(6) 流域下水道維持管理費	566,000,000		
(7) 減価償却費	870,606,000		
(8) 資産減耗費	1,000	1,791,553,000	
営業利益			△ 696,413,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	81,244,000		
(3) 補助金	2,300,000		
(4) 長期前受金戻入	686,315,000		
(5) 雑収益	30,000	769,890,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,855,000		
(2) 雑支出	67,011,000	108,866,000	661,024,000
経常利益			△ 35,389,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,000		
(2) その他特別利益	450,805,000	450,814,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	556,000	556,000	
7 予備費			
(1) 予備費	9,091,000	9,091,000	441,167,000
当年度純利益			405,778,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			405,778,000

令和3年度（2021年度）朝霞市下水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 897,472,911

ロ 構築物 17,647,713,511

減価償却累計額 △ 1,483,027,873 16,164,685,638

ハ 機械及び装置 331,483,252

減価償却累計額 △ 93,672,594 237,810,658

ニ 工具器具及び備品 7,799,400

減価償却累計額 △ 3,509,865 4,289,535

ホ 建設仮勘定 457,392,000

有形固定資産合計 17,761,650,742

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 1,755,520,867

無形固定資産合計 1,755,520,867

(3) 投資その他の資産

イ 出資金 1,035,000

ロ 長期貸付金 500,000

投資その他の資産合計 1,535,000

固定資産合計 19,518,706,609

2 流動資産

(1) 現金預金 840,657,507

(2) 未収金 90,977,000

貸倒引当金 △ 1,013,302 89,963,698

流動資産合計 930,621,205

資産合計 20,449,327,814

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,584,714,876

企業債合計 3,584,714,876

固定負債合計 3,584,714,876

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 184,745,651

企業債合計 184,745,651

(2) 未払金 37,770,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 8,238,000

引当金合計 8,238,000

流動負債合計 230,753,651

5 繰延収益

(1) 長期前受金 13,540,929,802

(2) 収益化累計額 △ 1,329,160,959

繰延収益合計 12,211,768,843

負債合計 16,027,237,370

資 本 の 部

6 資本金

3,119,333,247

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 601,587,218

ロ 補助金 136,508,960

ハ その他資本剰余金 26,757,281

資本剰余金合計 764,853,459

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 132,125,738

ロ 当年度未処分利益剰余金 405,778,000

利益剰余金合計 537,903,738

剰余金合計 1,302,757,197

資本合計 4,422,090,444

負債資本合計 20,449,327,814

朝霞市下水道事業会計に係る注記事項

I 重要な会計方針に係る注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉県市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。引当金の残額についての処理方法は、差額補充法で行っている。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書については、間接法にて作成している。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

(1) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。

(2) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

(3) 令和4年6月に期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するために、令和3年度（2021年度）に計上した賞与引当金 8,238,000円を全額取り崩している。

また、令和5年度（2023年度）に支給する期末手当、勤勉手当及び法定福利費のうち、令和4年度（2022年度）の負担に属する額として、賞与引当金 7,084,000円を計上している。

(4) 令和4年度（2022年度）の回収不能額に充てるために、令和3年度（2021年度）に計上した貸倒引当金 1,013,302円を全額取り崩している。

また、令和5年度（2023年度）の回収不能見込額として、貸倒引当金 957,302円を計上している。

(5) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,856,195,075円である。

2 予定損益計算書に関する注記

長期前受金戻入は、長期前受金の減価償却見合い分及び除却分を収益化している。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 1,451 千円

1年超 3,170 千円

計 4,621 千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。